

## 資料2 テレコム・イタリア

著者	北野 浩一
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	ラテンアメリカレポート
巻	22
号	2
ページ	14-14
発行年	2005-11-20
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00006073">http://hdl.handle.net/2344/00006073</a>

## テレコム・イタリア

### Telecom Italia

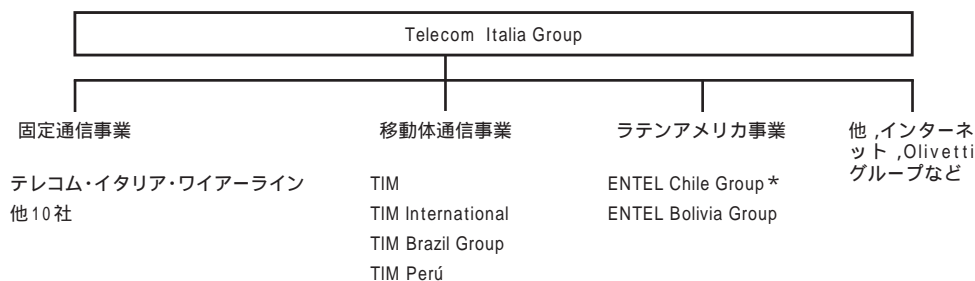
傘下にイタリアの固定通信事業を行うテレコム・イタリア・ワイアーラインや、移動体通信事業のTIM( Telecom Italia Mobile )を有する欧州の代表的な企業である( 図参照 )。1998年に民営化された。

ラテンアメリカへの進出は、1991年のアルゼンチンにおける固定通信民営化時から開始している。テレフォニカ同様、移動体通信事業を本国直轄下におくよう組織改編が行われており、ラテンアメリカ事業は固定通信部門を統括するテレコム・イタリア・インターナショナル( Telecom Italia International )と、移動体通信事業を統括するTIM

インターナショナルの2系統に分かれている。

これまでテレコム・イタリアは欧州・ラテンアメリカで積極的に拡大してきた。しかし、近年欧州での競争が激しく、技術進歩に伴って新たな大規模投資が必要になっているため、経営改革を迫られている。このため今後の経営方針としては、経営資源を成長部門に傾注し、不振部門の再編により財務状況を改善することを掲げている。ラテンアメリカ事業のブラジルにおける移動体通信事業の積極的拡大や、チリのENTELの売却はこの流れに沿ったものといえよう。( 北野浩一 )

テレコム・イタリアの企業編成



( 注 ) \* ENTEL Chile Group は、2004年にAlmendralに売却。

( 出所 ) Telecom Italia S.p.A のForm 20-F( 2004 )。